

1. 企業集団の状況

当グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社15社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社及び関連当事者1社により構成されております。

ユニクロ事業には新たに1社が加わりました。平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウェア等の企画、生産、販売に関する営業を分割し、サンロード株式会社（当社の100%子会社、「株式会社ユニクロ」に商号変更）に承継させることにより、持株会社体制へ移行し、株式会社ユニクロを連結子会社といたしました。

衣料品関連事業には新たに3社が加わりました。当社はイタリア・Alberto Aspesi（アルベルト アスペジ） & C. S. p. A.（以下、ASPESI（アスペジ）社）と三菱商事株式会社を加えた3社で合弁契約を締結し、日本においてASPESIブランドを展開している株式会社シールドの株式をASPESI社とともに、平成17年9月1日付にて5,400株（60.0%）を取得し連結子会社といたしました。なお、同社は社名を同日付にて、アスペジ・ジャパン株式会社に変更しております。また、フレンチカジュアルブランド「COMPTOIR DES COTONNIERS（コントワー・デ・コトニエ）」の今後の日本での事業展開の布石として、当社100%出資による非連結子会社コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社を、平成17年9月1日に設立いたしました。さらに、フランスの代表的なランジェリーブランド「PRINCESSE tam. tam（プリンセス タム・タム）」を展開する、PETIT VEHICULE S. A.（プティ ヴィクル社、フランス）の株式を取得し、連結子会社といたしました。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

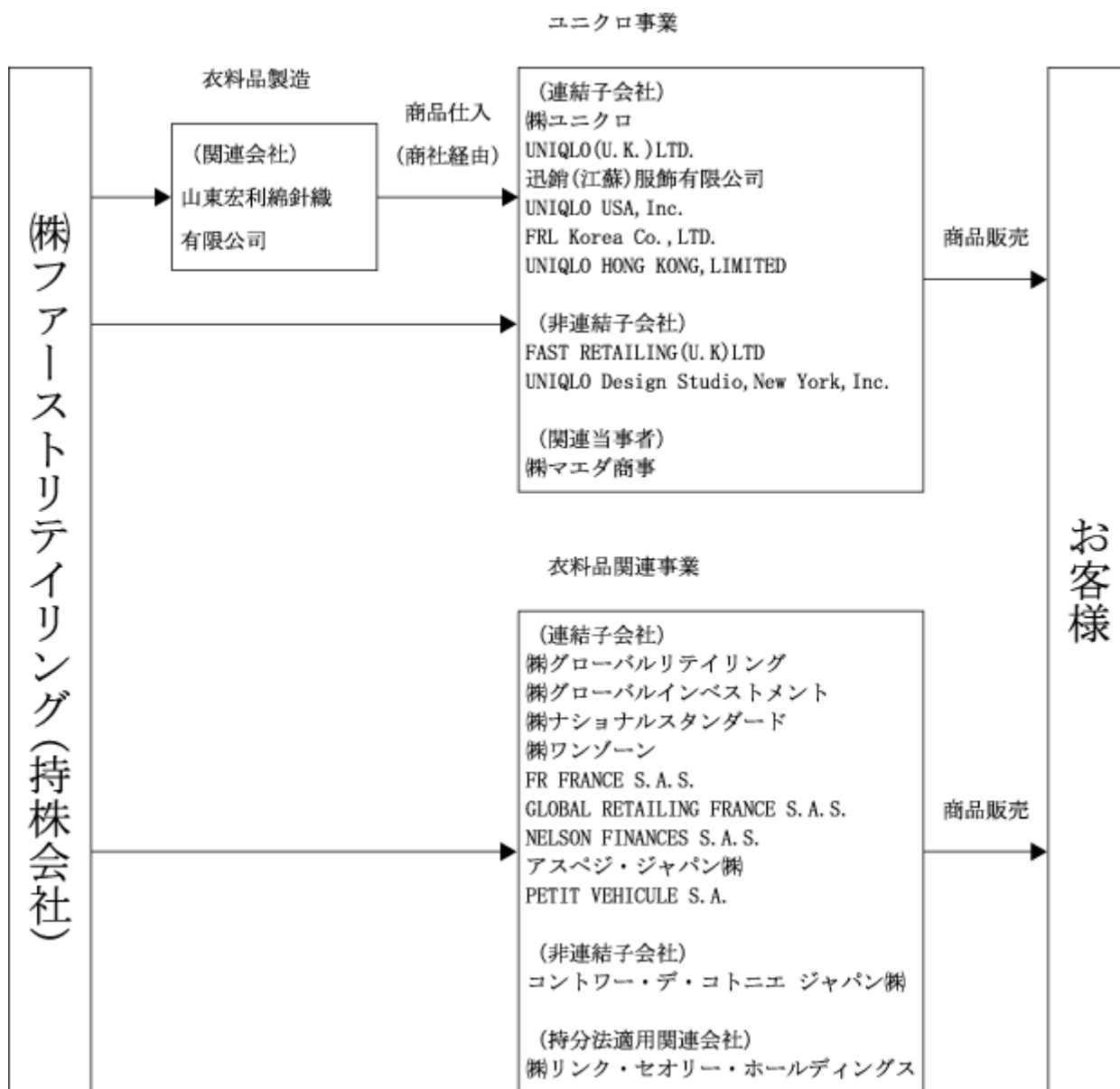
事業区分	会社名
持株会社	(株)ファーストリテイリング（当社）
ユニクロ事業	(株)ユニクロ（連結子会社）
	UNIQLO(U.K.)LTD.（連結子会社）
	迅銷（江蘇）服飾有限公司（連結子会社）
	FAST RETAILING(U.K)LTD（非連結子会社）
	UNIQLO USA, Inc.（連結子会社）
	FRL Korea Co., LTD.（連結子会社）
	UNIQLO Design Studio, New York, Inc.（非連結子会社）
	UNIQLO HONG KONG, LIMITED（連結子会社）
	(株)マエダ商事（関連当事者）
衣料品関連事業	(株)グローバルリテイリング（連結子会社）
	(株)グローバルインベストメント（連結子会社）
	(株)ナショナルスタンダード（連結子会社）
	(株)ワンズーン（連結子会社）
	FR FRANCE S. A. S.（連結子会社）
	GLOBAL RETAILING FRANCE S. A. S.（連結子会社）
	NELSON FINANCES S. A. S.（連結子会社）
	アスペジ・ジャパン(株)（連結子会社）
	PETIT VEHICULE S. A.（連結子会社）
	コントワー・デ・コトニエ ジャパン(株)（非連結子会社）
	(株)リンク・セオリー・ホールディングス（持分法適用関連会社）
	山東宏利綿針織有限公司（持分法非適用関連会社）

(注) 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドの国内外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。

2 衣料品関連事業とは、国内外における衣料品の企画、販売及び製造事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



- (注) 1 株式会社ユニクロは2005年11月に、株式会社ファーストリテイリングより国内ユニクロ事業等の承継を受けております。
- 2 関連当事者の株式会社マエダ商事は、当社役員柳井正（主要株主）の近親者2名が100%直接所有しております。
- 3 FAST RETAILING(U. K)LTDにつきましては、解散手続き中であります。
- 4 株式会社ナショナルスタンダードは2006年3月に解散決議を行い、現在解散手続き中であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営ビジョンとしては、以下の3項目を掲げております。

- ①世界中の人々に喜んで頂ける、画期的なカジュアルウェアを開発し、いつでも、どこでも、誰でも買えるようにする
- ②革新的なグローバル企業をつくとともに、世界中から価値あるアパレル企業をグループに迎え、世界No. 1のカジュアルウェア企業グループにする
- ③2010年（平成22年）に1兆円の売上高と、1,500億円の経常利益を達成する

上記ビジョンを実現するために、当社は、グループの事業構造改革を推し進めていかなければならないと認識しており、以下の施策を実施しております。

①再ベンチャー化

大企業体質から、高収益、高成長の革新的な企業グループへの転換

②グローバル化

市場、商品、オペレーション、人材、経営など、あらゆる面でのグローバル化の推進

③グループ化

企業の買収・合併（M&A）を通じ、成長性のある関連事業へ進出することにより、ユニクロとの相乗効果を高め、グループ企業価値の最大化を達成

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。株主の皆様に対する配当金につきましては、将来のグループ事業の拡大や収益向上を図るための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針であります。また、内部留保金ならびにフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ事業の拡充に向けたM&A投資や、グループ企業の事業基盤強化のための投融資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、継続的な収益性の向上を経営の最優先課題のひとつと認識しており、2010年にグループ売上高1兆円と経常利益1,500億円を連結経営目標として掲げております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

中長期的な経営戦略といたしましては、「2010年グループ売上高1兆円、経常利益1,500億円」という目標に向け、各種施策を実施しております。

中核事業であるユニクロの成長エンジンは、「立地・業態開発」、「商品開発」、「企業組織開発」であると考えております。

「立地・業態開発」につきましては、標準化されたフォーマットの多店舗展開から、立地・売場面積・お客様など様々な条件・状況に合わせた最適な業態の出店へ変革することにより、いつでも、どこでも、誰でも買えるユニクロを目指してまいります。売場面積がこれまでの標準店の2～3倍となる500坪規模の大型店舗を展開し、トレンド感のある売場づくりやテーマごとの着こなしの提案、きめこまやかな接客

などを通じて情報発信を行ってまいります。また、キッズ、ウィメンズ、インナーなど、お客様のニーズに沿った品揃えを提供できる専門店も、積極的に展開してまいります。

「商品開発」につきましては、2005年秋より、東京、ニューヨーク、パリ、ミラノに拠点を置き、グローバルなR&D体制を本格稼働させております。世界中の店舗やR&Dの拠点から、商品トレンド、お客様のニーズ、ライフスタイル、素材などの情報が収集され、各R&Dセンターで圧倒的な数のデザインの開発、提案、編集を行い、さらに進化させたサプライチェーンと連動して商品化していくことで、グローバルにもローカルにも良いと認められる商品を市場のニーズに合わせ、タイムリーに提供してまいります。

「企業組織開発」につきましては、2005年11月からの持株会社体制への移行、優秀な経営人材の採用・育成、ならびに社外取締役制度や委任型執行役員制度の導入により、コーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

海外ユニクロ事業におきましては、英国、中国に続き、韓国、米国、香港での展開を行っておりますが、これまで以上に国内ユニクロ事業との連動性を高め、ニューヨークを始めとする主要都市での旗艦店構築を検討するなど、各国での事業基盤やブランドの早期確立のための施策を着実に実施するとともに、新たな地域への進出も検討してまいります。

新規事業につきましては、投資対効果やグループシナジーなどを慎重に見極めつつ、引続き、M&Aを推進するとともに、グループ戦略に沿った事業ポートフォリオの見直しを、適時適切に行ってまいります。また、フランスのフレンチカジュアルブランド「コントワー・デ・コトニエ」やランジェリーブランド「プリンセス タム・タム」を橋頭堡として欧州での事業基盤拡大を目指すとともに、株式会社リンク・セオリー・ホールディングス（ブランド名「セオリー」他）が手がけるハイエンドの衣料品事業や株式会社ワンゾーンが手がける靴事業、ならびに、上記海外ブランドの日本展開を推し進めることにより、当社グループ全体として事業基盤の一層の充実をはかり、グループ事業価値の最大化を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、従来より、取締役及び監査役制度を軸として、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりましたが、2005年9月22日開催の臨時株主総会において承認されました、当社の持株会社体制への移行（2005年11月1日付）に際し、委任型執行役員制度並びに社外取締役制度を導入致しました。

委任型執行役員制度の導入により、従来の雇用型執行役員制度に比べ、経営の監督機能と業務執行機能をより鮮明にすることで、経営と執行にかかる責任体制の明確化を図っております。

さらに、社外取締役制度の導入により、これまで以上に、経営の透明性と客観性を確保し、より一層迅速な意思決定を行うことにより、機動的かつ柔軟な経営を目指してまいります。

また、企業の永続的な発展のためには、安定的な企業利益の追求と社会的責任を果たすことが当社グループの使命であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を維持することにより、グループとしての企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、経営並びに業務執行に関わる意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。また、随時経営会議を開催することで、取締役会より委任された範囲内で、スピーディーに経営戦略や業務計画の見直しができる体制になっております。

2005年11月以降は、取締役5名のうち2名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役で構成されており、経営や業務執行の監督機能、牽制機能の一層の強化を目指しております。

また、企業の社会的責任を果たす上で、当社は、コンプライアンスを重視しており、監査役や弁護士を中心として組成される各種委員会で、法令遵守意識の醸成や法令違反の発生防止並びに社内啓蒙活動の推進を行っております。

「企業取引倫理委員会」は、独占禁止法に定める、「優越的地位の濫用」に抵触する行為や事象、あるいはそれに類する言動を未然に防止し、当社独自の高い倫理感を醸成することで、お取引先との揺るぎないパートナーシップを築くことを目的に設置しております。

「コード・オブ・コンダクト（行動規範）委員会」は、当社の定める、「行動規範」の違反、不正の未然防止や早期発見並びに発覚時の迅速な対応を目的として設置しております。

なお、当社は、経営の透明性を高めるためにタイムリーなディスクロージャーを行うことが重要であると考えており、株主や投資家の皆様に「充実した情報」を「公平」かつ「迅速」にお知らせし、適正に評価して頂くため、積極的なIR活動に取り組んでおります。これら情報開示の充実を図るため、ホームページ上に、「IR情報」コーナーを設けており、各種決算データのダウンロードや決算説明会の動画確認ができる体制を整えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油高に伴う原材料等のコスト高要因はありましたが、堅調な設備投資や内需増加により、企業収益は引続き改善傾向にあり、また、個人消費も雇用情勢や所得の改善を受け増加基調にあるなど、景気は緩やかに回復しております。

当社の属するファッション小売業界におきましては、ウォームビズ効果や2005年11月以降の大幅な気温の低下により、防寒物を中心に、売上は上昇傾向となりました。

このような中、当社グループは、2005年11月の持株会社体制への移行を機に、真のグローバル企業に変わるため、①再ベンチャー化、②グローバル化、③グループ化を目指すことにより、グループの事業構造改革を進めてまいりました。

具体的には、中核事業である国内ユニクロにおいて、「立地・業態開発」の一環としてユニクロ銀座店などの大型店をはじめ、ユニクロの新業態であるウィメンズインナー専門店「BODY by UNIQLO」や、キッズ・ベビー専門店「ユニクロキッズ」を順次出店いたしました。海外ユニクロ事業におきましては、収益基盤拡大に向け、英国、中国に続き、2005年9月に、韓国、米国、香港へ相次いで進出しております。

商品面におきましては、東京、ニューヨークを始めとする世界各地にR&Dセンターを設立し、世界中の最優秀な人材を起用することにより、質・量ともに世界最高水準の商品開発を目指してまいります。

また、新規事業につきましては、2005年5月に経営権を取得しましたネルソン フィナンス社が所有するフレンチカジュアルブランド「コントワー・デ・コトニエ」の日本での事業展開の布石として、当社100%出資によるコントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社を設立したほか、日本においてイタリア「アスペジ」ブランドを展開する株式会社シールド社（現アスペジ・ジャパン株式会社）の株式の60%を取得することで、本格的にブランドビジネスへの参入を図っております。2006年2月には、フランスの代表的なランジェリーブランド「プリンセス タム・タム」を展開するプティ ヴィクトル社の経営権を取得することで、欧州におけるグループ事業基盤拡充を目指しております。なお、2006年3月に、レディースアパレルブランド「ナショナルスタンダード」を展開する株式会社ナショナルスタンダードを、当社グループの戦略に則した事業拡大への目途が立たないことから、解散することを決議いたしました。

なお、社会・環境・スポーツ支援活動として、引続き、瀬戸内オリーブ基金の募金支援活動を行うとともに、不要となったフリースのリサイクル活動やボランティア活動を積極的に進めたほか、パキスタン北東部地震の被災者の方々への衣料品の寄贈を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、連結売上高2,386億4千万円（前年同期比18.2%増）、経常利益471億7千万円（前年同期比30.2%増）、中間純利益265億4千万円（前年同期比24.3%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における資産、負債、資本の状況

資産は、前期比472億3千万円増加し、3,354億6千万円となりました。これは主として、現金及び預金215億3千万円、無形固定資産193億9千万円の増加によるものです。

負債は、前期比110億5千万円増加し、1,245億5千万円となりました。これは主として、買掛金の減少250億円7千万円があったものの、長期借入金114億9千万円、未払法人税等72億3千万円等が増加したことによるものです。

資本は、前期比292億2千万円増加し、2,039億6千万円となりました。これは主として、利益剰余金254億8千万円の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言う）は、前連結会計年度末に比べ、351億4千万円増加し、1,562億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計年度と比べ107億円7千万円増加し、460億6千万円（前年同期比30.5%増）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益464億4千万円、仕入債務の増減額87億7千万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前中間連結会計年度と比べ44億9千万円増加し、133億3千万円（前年同期比50.8%増）となりました。これは主として、新規連結子会社取得による支出77億6千万円、有形固定資産の取得による支出38億1千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前中間連結会計年度と比べ56億7千万円減少し、9億3千万円（前年同期比85.8%減）となりました。これは主として、長期借入金の増加額55億2千万円等によるものです。

(3) 通期の見通し

通期の経済見通しとしては、原油高などの不安定要因はあるものの、雇用や所得の改善に支えられて、個人消費も、緩やかな増加傾向が続くものと予想しております。しかしながら、アパレル業界においては、グローバルなレベルでの競争がますます激化していくことが見込まれており、当社グループとしても、グローバル化やグループ化を進めていく中で、一層の経営効率化と成長に向けた投資を継続していくことにより事業基盤の充実を図るべく、全力を尽くしてまいりたいと考えております。

国内ユニクロ事業におきましては、グローバルR&D体制を進めることにより商品の完成度を高め、生産リードタイムの短縮などサプライチェーンマネジメントの一層の強化を図るとともに、店舗におけるVMD・接客の改善や大型店や専門店の出店加速等の諸施策を進めることで、これまで以上に、お客様のニーズにお応えしてまいります。

海外ユニクロ事業につきましては、英国、中国においては安定的な黒字化を目指すとともに、新たに展開した韓国、米国、香港においても、新規出店等を通じて、事業基盤の早期構築を図ってまいります。

新規事業につきましても、経営支援や経営管理の強化を通じて、経営基盤の充実に努めるとともに、グループシナジーの追求を目指してまいります。

こうした結果、通期の見通しにつきましては、連結売上高4,449億円（前期比15.9%増）、経常利益723億円（前期比23.4%増）、当期純利益400億円（前期比18.0%増）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載された事項で、将来に関するものは、本中間決算短信提出日現在（平成18年4月13日）、入手可能な情報に基づく当社の経営判断や予測によるものです。

①企業買収リスク

当社グループは、M&Aを含む投資による事業の拡大を経営戦略のひとつとしております。対象企業や対象事業とのシナジー効果を追求し、事業ポートフォリオの最適化を図ることにより、グループ事業価値の最大化を目指してまいります。期待した収益や効果が得られないことにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②経営人材リスク

当社代表取締役会長兼社長柳井正をはじめとするグループ企業経営陣は、各担当業務分野において、重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できなくなった場合、当社の業績への悪影響が生じる可能性があります。

③競合リスク

当社グループは、いずれの事業におきましても、一般消費者を顧客としていることから、常に顧客の、商品やサービス、価格に対する厳しい選別にさらされていること、並びに、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあることから、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1	※1	103,358		124,889		21,531	20.8	74,759		
2		3,836		7,555		3,718	96.9	4,472		
3		51,305		31,392		△19,912	△38.8	46,302		
4		35,634		34,960		△674	△1.9	33,594		
5	※2	—		23,863		23,863	—	11,791		
6	※2	18,169		—		△18,169	△100.0	—		
7		10,061		9,181		△879	△8.7	9,140		
8		△4		△11		△7	158.5	△9		
		222,361	77.1	231,831	69.1	9,470	4.3	180,051	66.0	
II 固定資産										
1 有形固定資産 ※3										
(1)		12,050		15,091		3,041	25.2	12,356		
(2)		4,610		6,961		2,351	51.0	6,320		
		16,660	5.8	22,053	6.6	5,392	32.4	18,676	6.8	
2 無形固定資産										
		4,604	1.6	24,001	7.1	19,397	421.3	17,153	6.3	
3 投資その他の資産										
(1)		10,337		13,232		2,895	28.0	14,853		
(2)		14,187		24,056		9,868	69.6	22,587		
(3)	※4	19,412		20,326		913	4.7	19,775		
(4)		702		1,196		493	70.2	1,025		
(5)		△29		△1,229		△1,199	4,040.3	△1,276		
		44,610	15.5	57,581	17.2	12,971	29.1	56,965	20.9	
		65,875	22.9	103,637	30.9	37,761	57.3	92,795	34.0	
		288,236	100.0	335,468	100.0	47,232	16.4	272,846	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万 円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		69,083		44,011		△25,071	△36.3	33,718		
2 未払法人税等		13,850		21,081		7,230	52.2	12,213		
3 為替予約	※2	18,169		—		△18,169	△100.0	—		
4 為替予約繰延 ヘッジ利益	※2	—		23,863		23,863	—	11,791		
5 その他		10,797		17,649		6,851	63.5	16,491		
流動負債合計		111,901	38.8	106,605	31.8	△5,295	△4.7	74,213	27.2	
II 固定負債										
1 長期借入金		53		11,547		11,494	21,452.3	4,945		
2 その他	※1	1,539		6,399		4,859	315.6	6,191		
固定負債合計		1,593	0.6	17,946	5.3	16,353	1,026.3	11,137	4.1	
負債合計		113,495	39.4	124,552	37.1	11,057	9.7	85,350	31.3	
(少数株主持分)										
少数株主持分		—	—	6,953	2.1	6,953	—	5,146	1.9	
(資本の部)										
I 資本金		10,273	3.6	10,273	3.0	—	—	10,273	3.8	
II 資本剰余金		4,579	1.6	4,705	1.4	126	2.8	4,579	1.7	
III 利益剰余金		178,366	61.8	203,852	60.8	25,485	14.3	184,293	67.5	
IV その他有価証券 評価差額金		△2,326	△0.8	753	0.2	3,079	△132.4	△676	△0.3	
V 為替換算調整勘定		△113	△0.0	269	0.1	382	△336.7	△80	△0.0	
VI 自己株式		△16,038	△5.6	△15,890	△4.7	147	△0.9	△16,040	△5.9	
資本合計		174,741	60.6	203,963	60.8	29,221	16.7	182,349	66.8	
負債、少数株主持分及 び資本合計		288,236	100.0	335,468	100.0	47,232	16.4	272,846	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		201,853	100.0		238,649	100.0	36,796	18.2		383,973	100.0	
II 売上原価			111,964	55.5		126,205	52.9	14,241	12.7		213,682	55.7	
売上総利益			89,888	44.5		112,444	47.1	22,555	25.1		170,290	44.3	
III 販売費及び一般管理費			54,520	27.0		66,918	28.0	12,398	22.7		113,598	29.6	
営業利益			35,368	17.5		45,526	19.1	10,157	28.7		56,692	14.7	
IV 営業外収益													
1 受取利息及び配当金			316			720						790	
2 持分法による投資利益			494			300						1,086	
3 為替差益			249			1,020						374	
4 その他			232	1,294	0.7	191	2,233	0.9	938	72.5	477	2,729	0.7
V 営業外費用													
1 支払利息		153			369						344		
2 その他		278	432	0.2	211	580	0.2	147	34.2	470	814	0.2	
経常利益			36,230	18.0		47,179	19.8	10,948	30.2		58,607	15.2	
VI 特別利益													
1 貸倒引当金戻入額		—			18						—		
2 子会社債務免除益		—			199						3,212		
3 持分変動差益		—			—						2,612		
4 その他		—	—	—	154	373	0.1	373	—	215	6,040	1.6	
VII 特別損失													
1 固定資産除却損	※2	123			603						244		
2 店舗閉店損失		58			96						351		
3 関係会社事業整理損		—			200						—		
4 連結調整勘定償却額		—			—						4,236		
5 商品評価損		—			—						1,599		
6 その他		11	192	0.1	207	1,107	0.5	914	474.9	199	6,631	1.7	
税金等調整前中間(当期)純利益			36,038	17.9		46,445	19.4	10,407	28.9		58,016	15.1	
法人税、住民税及び事業税		13,702			19,568					23,411			
法人税等調整額		990	14,692	7.3	△621	18,947	7.9	4,255	29.0	647	24,058	6.3	
少数株主利益			—	—		957	0.4	957	—		73	0.0	
中間(当期)純利益			21,345	10.6		26,540	11.1	5,194	24.3		33,884	8.8	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		増減		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)									
I			4,578		4,579	1	0.0		4,578
II									
1		1	1	126	126	125	—	0	0
III			4,579		4,705	126	2.8		4,579
(利益剰余金の部)									
I			163,982		184,293	20,311	12.4		163,982
II									
1		21,345	21,345	26,540	26,540	5,194	24.3	33,884	33,884
III									
1		6,611		6,611				13,223	
2		350		116				350	
3		—	6,961	254	6,982	20	0.3	—	13,573
IV			178,366		203,852	25,485	14.3		184,293

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	金額 (百万円)	増減率 (%)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー						
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		36,038	46,445	10,407	28.9	58,016
2 減価償却費及び その他償却費		1,528	2,437	908	59.5	3,681
3 連結調整勘定償却額		18	190	172	959.6	4,254
4 持分法による投資利益		△494	△300	194	△39.3	△3,698
5 貸倒引当金の減少額		△4	△51	△47	1,073.4	△158
6 受取利息及び受取配当金		△316	△720	△403	127.4	△790
7 支払利息		153	369	215	139.8	344
8 為替差損益		6	△138	△144	△2,251.9	△40
9 固定資産除却損		123	603	480	390.2	244
10 売上債権の増加額		△612	△2,055	△1,442	235.3	△626
11 たな卸資産の増減額		△6,826	1,885	8,712	△127.6	1,456
12 仕入債務の増減額		24,278	8,771	△15,506	△63.9	△15,669
13 その他資産の増減額		854	△1,126	△1,980	△231.8	△163
14 その他負債の増減額		△4,359	1,295	5,655	△129.7	△1,487
15 役員賞与の支払額		△350	△116	234	△66.9	△350
16 その他収支		5	△2	△8	△148.2	△2,971
小計		50,040	57,487	7,446	14.9	42,040
17 利息及び配当金の受取額		397	746	349	87.9	885
18 利息の支払額		△143	△363	△220	153.8	△327
19 子会社の再生債務返済 による支出		—	△516	△516	—	△380
20 法人税等の支払額		△15,012	△11,293	3,719	△24.8	△26,819
営業活動による キャッシュ・フロー		35,282	46,060	10,778	30.5	15,398

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	金額 (百万円)	増減率 (%)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー						
1 有価証券及び投資有価証券 の取得による支出又は売却 による収入		△1,000	1,021	2,021	△202.1	△1,000
2 関係会社への出資 による支出		△666	—	666	△100.0	△1,604
3 新規連結子会社取得 による支出		—	△7,763	△7,763	—	△6,211
4 新規連結子会社取得 による収入		—	—	—	—	2,387
5 債権の買取による支出		—	—	—	—	△2,560
6 有形固定資産の取得 による支出		△1,915	△3,818	△1,902	99.3	△3,577
7 有形固定資産の売却 による収入		21	29	7	35.1	76
8 無形固定資産の取得 による支出		△355	△1,381	△1,026	289.2	△918
9 敷金・保証金の回収 による収入		283	796	513	181.4	1,219
10 敷金・保証金の増加 による支出		△2,003	△1,642	361	△18.0	△3,908
11 建設協力金の回収 による収入		829	869	40	4.9	1,744
12 建設協力金の増加 による支出		△1,641	△1,421	220	△13.4	△2,919
13 貸付金の増減額		△2,787	0	2,788	△100.0	△107
14 預り保証金の増加 による収入		449	296	△153	△34.1	645
15 預り保証金の減少 による支出		△53	△58	△4	9.3	△115
16 その他投資活動による 増減額		2	△259	△261	△10,482.3	26
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,838	△13,331	△4,493	50.8	△16,823

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	金額 (百万円)	増減率 (%)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー						
1 定期預金の預入による支出		—	△73	△73	—	—
2 長期借入金の増減額		0	5,521	5,520	646,817.9	△6
3 社債償還による支出		—	—	—	—	△1,616
4 自己株式の取得及び売却に よる増減額		△3	275	279	△7,867.0	△5
5 長期未払金の返済 による支出		△3	△20	△16	445.2	△5
6 配当金の支払額		△6,608	△6,643	△34	0.5	△13,219
財務活動による キャッシュ・フロー		△6,615	△939	5,675	△85.8	△14,854
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,597	2,422	4,019	△251.6	908
V 現金及び現金同等物 の増加額		18,231	34,211	15,980	87.7	△15,370
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		136,461	121,061	△15,399	△11.3	136,461
VII 子会社の新規連結による 現金及び現金同等物増加額		—	935	935	—	—
VIII 子会社の連結除外による 現金及び現金同等物減少額		△29	—	29	△100.0	△29
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	154,663	156,209	1,546	1.0	121,061

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO(U.K.)LTD. 株式会社ナショナル スタンダード 株式会社グローバル リテイリング 株式会社グローバル インベストメント 株式会社エフアール・ フーズは清算終了した ため連結の範囲より除 外いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限 公司 UNIQLO(U.K.)LTD. 株式会社ナショナル スタンダード 株式会社グローバル リテイリング 株式会社グローバル インベストメント 株式会社ワンゾーン FR FRANCE S. A. S. GLOBAL RETAILING FRANCE S. A. S. NELSON FINANCES S. A. S. 株式会社ユニクロ UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED アスペジ・ジャパン 株式会社 PETIT VEHICULE S. A. 株式会社ユニクロ(旧 社名 サンロード株式会 社)は前連結会計年度ま で非連結子会社でした が、平成17年11月に当 社から国内ユニクロ事 業等を譲り受け、重要 性が増したため、また 、アスペジ・ジャパ ン株式会社は平成17 年9月に経営権を取 得したため、当中間 連結会計期間から連 結の範囲に含めてお ります。 UNIQLO USA, Inc.、 FRL Korea Co., LTD. 及 びUNIQLO HONG KONG, LIMITEDは、重要性が 増したため、当中間 連結会計期間から連 結の範囲に含めてお ります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限 公司 UNIQLO(U.K.)LTD. 株式会社ナショナル スタンダード 株式会社グローバル リテイリング 株式会社グローバル インベストメント 株式会社ワンゾーン FR FRANCE S. A. S. GLOBAL RETAILING FRANCE S. A. S. NELSON FINANCES S. A. S. 株式会社ワンゾーンは 平成17年3月に全株式 を取得し、NELSON FINANCES S. A. S. は平 成17年5月に経営権 を取得したことにより 、両社は当連結会計 年度から連結の範囲 に含めております。 FR FRANCE S. A. S. 及 びGLOBAL RETAILING FRANCE S. A. S. は、平 成17年4月に設立し 連結子会社に含めて おります。 株式会社エフアール・ フーズは清算終了した ため連結の範囲より 除外いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <p>サンロード株式会社 FAST RETAILING (U.K) LTD UNIQLO USA, INC. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO Design Studio, New York, INC.</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>PETIT VEHICULE S.A. は、FR FRANCE S.A.S.が経営権を取得したため、新たに連結の範囲に含めておりますが、当中間連結会計期間の末日において株式を取得したとみなして、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <p>FAST RETAILING (U.K) LTD UNIQLO Design Studio, New York, INC. コントワー・デ・コ トニエ ジャパン株式 会社</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <p>サンロード株式会社 FAST RETAILING (U.K) LTD UNIQLO USA, INC. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO Design Studio, New York, INC. UNIQLO HONG KONG, LIMITED</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(関連会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社(非連結子会社) FAST RETAILING(U.K) LTD(非連結子会社) UNIQLO USA, INC.(非連結子会社) FRL Korea Co., LTD.(非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, INC.(非連結子会社) 山東宏利綿針織有限公司(関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(関連会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 FAST RETAILING(U.K) LTD(非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, INC.(非連結子会社) コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社(非連結子会社) 山東宏利綿針織有限公司(関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(関連会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社(非連結子会社) FAST RETAILING(U.K) LTD(非連結子会社) UNIQLO USA, INC.(非連結子会社) FRL Korea Co., LTD.(非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, INC.(非連結子会社) UNIQLO HONG KONG, LIMITED(非連結子会社) 山東宏利綿針織有限公司(関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司は決算日の12月31日を、株式会社ナショナルスタンダードは決算日の11月30日を、それぞれ中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司及びPETIT VEHICULE S.A.は決算日の12月31日を、株式会社ナショナルスタンダードは決算日の11月30日を、それぞれ中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>NELSON FINANCES S.A. S.の中間決算日は8月31日、FR FRANCE S.A. S.及びGLOBAL RETAILING FRANCE S.A. S.の中間決算日は10月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司は中間決算日の6月30日を、株式会社ナショナルスタンダードは中間決算日の5月31日を、それぞれ決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>NELSON FINANCES S.A. S.の決算日は2月28日、FR FRANCE S.A. S.及びGLOBAL RETAILING FRANCE S.A. S.の決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品:個別法による原価法 なお、株式会社ナショナルスタンダードは売価還元法を採用しております。 貯蔵品:最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 商品:個別法による原価法 同左</p> <p>貯蔵品:最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品:個別法による原価法 同左</p> <p>貯蔵品:最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。 なお、為替予約が付さ れている外貨建金銭債権 債務につきましては振当 処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動 リスクに対しては、為替 予約取引により管理して おります。 有価証券の金利変動リ スクに対しては、金利ス ワップ取引により管理し ております。</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び 金利変動リスクをヘッ ジするために為替予約 取引及び金利スワップ 取引を行っております。 同取引の実行及び 管理は、取引手続・権 限等を定めた社内規程 に則って財務チームが 行い、その状況につい て逐次報告しておりま す。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の 累計額とヘッジ対象の変 動額の累計額を比較し て、有効性の判断を行っ ております。ただし、ヘ ッジ手段とヘッジ対象の 資産又は負債に関する重 要な条件が同一である場 合は、ヘッジ有効性評価 を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。なお、仮払消費税 等と仮受消費税等は相殺 の上、流動負債の「その 他」に含めて表示してお ります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。 なお、為替予約が付さ れている外貨建金銭債権 債務及び外貨建有価証券 につきましては振当処理 を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。 なお、為替予約が付さ れている外貨建金銭債権 債務につきましては振当 処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、アパレル業界の特性により流行に左右されやすく、イメージ・ブランドが企業価値の大きな比重を占める傾向にあるため、その効果の発現する期間を合理的に算定することが極めて困難であり、発生時に一括償却しております。</p> <p>持分法の適用にあたり発生した投資差額につきましても、連結調整勘定の償却と同様、発生時に一括償却しております。</p>	<p>連結調整勘定は、連結調整勘定が発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額に重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。</p>	<p>連結調整勘定は、アパレル業界の特性により流行に左右されやすく、イメージ・ブランドが企業の価値の大きな比重を占める傾向にあるため、その効果の発現する期間を合理的に算定することが極めて困難であり、発生時に一括償却しております。</p> <p>持分法の適用にあたり発生した投資差額につきましても、連結調整勘定の償却と同様、発生時に一括償却しております。</p>
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を当中 間連結会計期間から適用しておりま す。 これによる損益に与える影響は、 ありません。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が320百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が572百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度末 (平成17年8月31日)
※1 担保資産	—	担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 42百万円 対応債務 その他固定負債 42百万円	—
※2 為替予約繰延ヘッジ利益(損失)の表示方法	当中間連結会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は19,358百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は1,188百万円であり、両者を相殺した純額18,169百万円で表示しております。	当中間連結会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は140百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は24,004百万円であり、両者を相殺した純額23,863百万円で表示しております。	当連結会計年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は1,065百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は12,857百万円であり、両者を相殺した純額11,791百万円で表示しております。
※3 有形固定資産減価償却累計額	8,902百万円	13,861百万円	13,030百万円
※4 偶発債務	(1) 家賃保証 — (2) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 Link Theory Holdings Inc. 米ドル建 9,770百万円 (93百万米ドル) 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 16百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 19百万円	(1) 家賃保証 — (2) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 20百万円	(1) 家賃保証 UNIQLO USA, Inc. 米ドル建 2,019百万円 (18百万米ドル) (2) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 20百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 6百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度末 (平成17年8月31日)
	<p>(3) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は771百万円であります。</p>	<p>(3) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は348百万円であります。</p>	<p>(3) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は560百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳	広告宣伝費 11,295百万円	広告宣伝費 11,352百万円	広告宣伝費 20,246百万円
		貸倒引当金 28百万円	貸倒引当金 55百万円
	繰入額		繰入額
	給与手当 14,960百万円	給与手当 18,381百万円	給与手当 31,510百万円
※2 固定資産除却損の主な内訳	地代家賃 10,273百万円	地代家賃 14,001百万円	地代家賃 22,158百万円
	建物 82百万円	建物 160百万円	建物 162百万円
	その他 41百万円	その他 443百万円	その他 82百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高と中間連結(連結) 貸借対照表に掲記さ れている科目の金額 との関係	現金及び預金勘定 103,358百万円 有価証券勘定 51,305百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 154,663百万円	現金及び預金勘定 124,889百万円 有価証券勘定 31,392百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <hr/> △73百万円 現金及び現金同等物 156,209百万円	現金及び預金勘定 74,759百万円 有価証券勘定 46,302百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 121,061百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）及び前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品製造販売関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）及び前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）及び前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,404百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,257</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,146百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,660百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,733</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,394百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具備品等	取得価額相当額	20,404百万円	減価償却累計額相当額	12,257	中間期末残高相当額	8,146百万円	1年以内	3,660百万円	1年超	4,733	計	8,394百万円	支払リース料	2,114百万円	減価償却費相当額	2,013	支払利息相当額	83	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,935百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,744</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,190百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,872百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,376百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具備品等	取得価額相当額	16,935百万円	減価償却累計額相当額	10,744	中間期末残高相当額	6,190百万円	1年以内	2,872百万円	1年超	3,503	計	6,376百万円	支払リース料	1,822百万円	減価償却費相当額	1,750	支払利息相当額	59	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,279</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,887百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,838</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,108百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,998</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具備品等	取得価額相当額	20,167百万円	減価償却累計額相当額	13,279	期末残高相当額	6,887百万円	1年以内	3,269百万円	1年超	3,838	計	7,108百万円	支払リース料	4,195百万円	減価償却費相当額	3,998	支払利息相当額	153
	器具備品等																																																														
取得価額相当額	20,404百万円																																																														
減価償却累計額相当額	12,257																																																														
中間期末残高相当額	8,146百万円																																																														
1年以内	3,660百万円																																																														
1年超	4,733																																																														
計	8,394百万円																																																														
支払リース料	2,114百万円																																																														
減価償却費相当額	2,013																																																														
支払利息相当額	83																																																														
	器具備品等																																																														
取得価額相当額	16,935百万円																																																														
減価償却累計額相当額	10,744																																																														
中間期末残高相当額	6,190百万円																																																														
1年以内	2,872百万円																																																														
1年超	3,503																																																														
計	6,376百万円																																																														
支払リース料	1,822百万円																																																														
減価償却費相当額	1,750																																																														
支払利息相当額	59																																																														
	器具備品等																																																														
取得価額相当額	20,167百万円																																																														
減価償却累計額相当額	13,279																																																														
期末残高相当額	6,887百万円																																																														
1年以内	3,269百万円																																																														
1年超	3,838																																																														
計	7,108百万円																																																														
支払リース料	4,195百万円																																																														
減価償却費相当額	3,998																																																														
支払利息相当額	153																																																														

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	344	791	447
そ の 他	18,335	18,211	△123
計	18,679	19,002	323

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	18
非上場外国債券	6,237
マネー・マーケット・ファンド	33,093
(2) 子会社株式及び関連会社株式	3,289

当中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	344	934	590
そ の 他	11,442	12,127	685
計	11,786	13,061	1,275

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	20
非上場外国債券	5,654
マネー・マーケット・ファンド	19,265
(2) 子会社株式及び関連会社株式	6,622

前連結会計年度末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	344	820	476
そ の 他	11,442	11,409	△32
計	11,786	12,229	443

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	20
非上場外国債券	6,570
マネー・マーケット・ファンド	34,914
(2) 子会社株式及び関連会社株式	7,421

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当社が行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

重要な後発事象

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>1 当社は、平成17年3月3日開催の臨時取締役会において、株式会社ワンゾーンの株式を取得することを決議し、同日付で当該株式の取得を実施するとともに、同社を100%子会社化いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の理由 当社は、株式会社ワンゾーンの株式を100%取得（投資額19億5千万円）することで、靴の小売業に参入いたします。同社の販売力を更に強化することで、当社が展開するカジュアルウェアの製造小売業であるユニクロとの間において、早期にシナジー効果を実現しファーストリテイリンググループの企業価値を向上してまいります。今回の株式取得（子会社化）による平成17年8月期の連結業績に及ぼす影響は、売上高として120億円程度の実績が加わる予定です。</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社ワンゾーン（旧社名 株式会社靴のマルトミ）</p> <p>② 所在地 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目10番25号</p> <p>③ 代表者 南谷 久</p> <p>④ 資本金 494,500,000円</p> <p>⑤ 設立時期 昭和48年2月</p> <p>⑥ 主な事業内容 靴の販売</p> <p>⑦ 決算日 2月20日</p> <p>⑧ 従業員数 183名（平成17年2月20日現在）</p> <p>⑨ 主な事業所 全国に330店舗（平成17年2月20日現在）店舗名「フットパーク」「ササン」等</p> <p>⑩ 発行済株式総数 1,130,000株</p>	<p>1 当社は、平成18年1月26日開催の臨時取締役会において、新たなカジュアル衣料品ブランド（以下「新ブランド」）を設立すること、ならびに、新ブランドの展開に伴い株式会社ダイエー（本社 兵庫県神戸市 代表取締役社長 樋口泰行、以下「ダイエー」）と業務提携に関する基本協定書を締結することを決議し、平成18年3月15日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社（以下、新会社）を設立することを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 業務提携の理由 当社はかねてより、基幹ブランドである「ユニクロ」に次ぐブランド開発の可能性を検討して参りましたが、今般「ユニクロ」事業において培ったノウハウを活用し、より低価格なカジュアル衣料品を販売する新ブランドを設立することを決定いたしました。それに伴い、新ブランド展開に関わるパートナーとしてダイエーとの間で業務提携に関する基本協定書の締結をし、新ブランドの展開を通じて、当社グループの企業価値の更なる向上を目指します。</p> <p>(2) 業務提携先の概要</p> <p>① 商号 株式会社ダイエー</p> <p>② 主な事業内容 食料品・衣料品・生活用品等を取り扱う小売業</p> <p>③ 設立時期 昭和32年4月</p> <p>④ 本社所在地 兵庫県神戸市中央区</p> <p>⑤ 代表者 樋口 泰行</p> <p>⑥ 資本金 565億円（2005年12月現在）</p> <p>⑦ 従業員数 7,300名（2005年12月現在）</p> <p>⑧ 店舗数 210店（2005年12月現在）</p>	<p>1 当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウェア等の企画、生産、販売に関する営業（以下「本件営業」といいます。）を分割するとともに、サンロード株式会社（当社の100%子会社、「株式会社ユニクロ」に商号変更）に承継させることにより、持株会社体制に移行することを平成17年9月22日開催の臨時株主総会において承認を受けました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループは、カジュアル衣料品販売店「ユニクロ」をはじめとする衣料品関連事業を展開し、生産から販売までを手がける衣料品製造小売業（SPA）として成長を続けてまいりました。しかしながら、国内競合ブランドの台頭や海外ブランドの新規参入など国内市場における競合状況が年々激しさを増すなか、ユニクロブランドを再強化する必要性が高まっており、さらには、海外事業・新規事業においても、今秋予定の米国、韓国、香港市場への出店や新規事業分野への進出など様々な挑戦を継続していかなければならない状況にあります。こうしたなか、個々の事業を峻別することを通じて採算性や責任体制の明確化を図るとともに、迅速な事業提携や経営統合、機動的な資本参加などを進めていく必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略策定、経営資源の配置など投資計画の策定、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、子会社各社は各社の事業領域の中で意思決定を行うことで、グループとしての事業価値最大化を目指します。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>⑪ 売上高 253億円 (平成16年2月期実績)</p> <p>⑫ 株式の取得先 OCM Japan-1 Investment L.L.C. 70% 三菱商事株式会社 30%</p> <p>(3) 株式会社ワンゾーン代表者異動の予定 新任代表取締役会長 柳井 正 (現 株式会社ファーストリテイリング代表取締役会長兼CEO) 新任代表取締役社長 桑原 尚郎 (現 株式会社ファーストリテイリング 営業部部長)</p> <p>2 当社は、平成17年5月12日開催の臨時取締役会において、平成17年4月28日に設立した当社子会社であるフランス現地法人FR FRANCE S.A.S. (持株会社) に増資を行うことを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 増資の理由 フランスを中心に欧州でフレッチカジュアルブランド「コントワー・デ・コトニエ」を展開する Créations Nelson S.A. (フランス) を連結子会社に有する NELSON FINANCES S.A.S. (フランス) の経営権を取得するため、増資いたしました。</p> <p>(2) 増資の内容 フランスにおける現地法制に基づき、FR FRANCE S.A.S. が、当社連結子会社である株式会社グローバルリテイリングに対し負担する短期借入金7,500万ユーロを、債務株式化(デット・エクイティ・スワップ) いたします。</p> <p>① 増資金額 7,500万ユーロ (約103億円)</p> <p>② 発行済株式数 普通株式 1,000株</p> <p>③ 増資後株式数 普通株式 1,501,000株</p>	<p>(3) 子会社となる会社の概要</p> <p>① 会社名 株式会社ジーユー (英文名称 G.U. CO., LTD.)</p> <p>② 所在地 東京都千代田区九段北</p> <p>③ 代表者 中嶋 修一</p> <p>④ 資本金 450百万円</p> <p>⑤ 決算期 8月末</p> <p>⑥ 株主構成 当社 100%</p> <p>⑦ 事業内容 アウターからインナーに至るまでフルラインを企画・生産し、子供から大人まであらゆる方にご支持頂けるカジュアル衣料品ブランドを提供する製造小売業 (SPA)</p> <p>⑧ 設立時期 平成18年3月23日</p> <p>⑨ 事業開始時期 平成18年秋 (予定)</p>	<p>(2) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>① 資産、負債及びこれに付随する権利義務 承継会社は、分割期日時点における本件営業のみに関する全ての資産、契約、負債及び義務その他これらに付随する権利義務の一切、並びに本件営業に関するライセンス契約を承継いたします。ただし、本件営業に属する知的財産権、コンピューター及びその関連機器、並びに子会社及び関連会社株式は承継いたしません。</p> <p>② 労働契約上の権利義務 承継会社は、分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約その他の権利義務の一切を承継いたします。ただし、平成17年9月1日現在において当社グループ事業関連の部署に所属し、かつ分割期日まで引き続きこれに所属する従業員については除かれるものといたします。</p> <p>(3) 会社分割する事業内容</p> <p>① ユニクロブランドにて展開する衣料品及び衣料雑貨品(以下「本件衣料品」という。)の日本国内における企画、生産及び販売に関する営業</p> <p>② 中華人民共和国上海市における本件衣料品の生産管理に関する営業</p> <p>③ 当社の海外子会社及び関連会社の商流過程における本件衣料品の卸売りに関する営業</p> <p>(4) 分割後の当社の状況</p> <p>① 商号 株式会社ファーストリテイリング</p> <p>② 事業内容 株式又は持分の所有によるグループ全体の事業活動の支配・管理等</p> <p>③ 本店所在地 山口県山口市</p> <p>④ 代表者 柳井 正</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>④ 増資完了日 平成17年5月</p> <p>(3) 増資をする会社の概要</p> <p>① 商号 FR FRANCE S. A. S.</p> <p>② 所在地 23 Rue de Roule 75001 Paris, FRANCE</p> <p>③ 代表者 柳井 正</p> <p>④ 資本金 増資前：5万ユーロ (約680万円) 増資後：7,505万ユーロ (約103億円)</p> <p>⑤ 設立時期 平成17年4月28日</p> <p>⑥ 主な事業内容 衣料品関連事業</p> <p>⑦ 株主構成 増資前：当社 100.00% 増資後：当社 0.07% 株式会社グローバルリテイ リング 99.93%</p> <p>3 当社は、平成17年5月12日開催の臨時取締役会において、フランスで「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドを展開する NELSON FINANCES S. A. S. (以下、NELSON社)の経営権を取得することを決議し、同日付で株式買取契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の理由 当社は、以下の目的に基づき、フランスを中心に欧州でフレンチカジュアルブランド「コントワー・デ・コトニエ」を展開するCréations Nelson S. A. (C. E. O. :Frederic Biousse フレデリック・ビューズ)を連結子会社に有するNELSON社の経営権を取得することで、ファーストリテイリンググループのさらなる強化、企業価値の向上を図ります。</p> <p>① フランスを中心に、欧州での更なる「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの強化</p>		<p>⑤ 資本金 10,273百万円</p> <p>⑥ 決算期 8月末</p> <p>⑦ 業績に与える影響 連結では、分割後は分割の対象となる本件営業の全てを完全子会社に承継するため、業績に与える影響はありません。個別では、分割後は当社は持株会社となるため、当社の収入は子会社・関連会社等からの配当収入、商標使用料等となり、費用は持株会社としての機能にかかわるものが中心となります。</p> <p>2 当社は、平成17年7月14日開催の取締役会において、フレンチカジュアルブランド「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」の今後の日本での事業展開の布石として、当社100%出資による連結子会社を設立することを決議し、平成17年9月1日に設立いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社名 コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 (英文名称 COMPTOIR DES COTONNIERS JAPAN CO., LTD.)</p> <p>(2) 所在地 東京都渋谷区</p> <p>(3) 代表者 中嶋 修一</p> <p>(4) 資本金 450百万円</p> <p>(5) 決算期 8月末</p> <p>(6) 出資者及び出資比率 当社 100%</p> <p>(7) 設立日 平成17年9月1日</p> <p>(8) 事業内容 日本における「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの衣料品等の企画・製造・輸入・販売など</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>② 日本を含むアジアでの展開を通じた「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの成長ポテンシャルの拡大</p> <p>③ 「コントワー・デ・コトニエ」ブランドが有するノウハウ習得や、欧州におけるネットワークの有効活用</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要</p> <p>① 商号 NELSON FINANCES S. A. S.</p> <p>② 所在地 Rue Saint Pierre 31780 Castleginest Toulouse, FRANCE</p> <p>③ 代表者 Nicolas ver Hulst (ニコラ・ヴァ・ヘルスト)</p> <p>④ 資本金 2,393万ユーロ (約33億円)</p> <p>⑤ 設立時期 平成9年10月</p> <p>⑥ 主なグループ事業内容 「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの婦人服及び子供服等の企画・製造・販売</p> <p>⑦ 決算日 2月</p> <p>⑧ グループ従業員数 360名 (平成17年2月現在)</p> <p>⑨ 主なグループ事業所 193店舗 (平成17年5月12日現在) フランス186店舗、スペイン3店舗 他</p> <p>⑩ 発行済株式総数 47,611,328株</p> <p>⑪ 売上高 70.6万ユーロ (平成17年2月期実績)</p> <p>⑫ 株主構成 FR FRANCE S. A. S. 31.53% Alpha Funds 31.32% 創業者 (Mr. Tony Eliche 他) 32.45% Nelson Management S. A. S. 4.70%</p> <p>(3) その他 当社のフランス現地法人であるFR FRANCE S. A. S. (持株会社)</p>		<p>3 当社は、平成17年6月9日開催の臨時取締役会において、イタリア・Alberto Aspesi (アルベルトアスペジ) & C. S. p. A. (以下、ASPESI (アスペジ) 社) と三菱商事株式会社を加えた3社で合弁契約を締結すること、及び、日本においてASPESIブランドを展開している株式会社シールドの株式をASPESI社とともに取得することを決議し、当社は5,400株(60.0%)を平成17年9月1日付にて取得し、連結子会社といたしました。なお、同社は社名を同日付にて、アスペジ・ジャパン株式会社に変更しております。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の理由 当社は、ASPESI社とともに株式会社シールドの発行済株式を取得し、新たにアスペジ・ジャパン株式会社として現株主である三菱商事株式会社を含めた3社による合弁事業を展開します。当社は、ASPESIブランドの日本での成長ポテンシャルを最大限に引き出し、ブランド価値を向上させることを狙うとともに、ASPESI社が有する企画・開発のノウハウ習得や欧州におけるネットワークの有効活用など、同社との協業を通じたファーストリテイリンググループのさらなる強化も視野に入れております。</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要</p> <p>① 商号 アスペジ・ジャパン株式会社 (旧社名、株式会社シールド)</p> <p>② 所在地 東京都港区</p> <p>③ 代表者 川島 一雄</p> <p>④ 資本金 450百万円</p> <p>⑤ 設立時期 平成10年3月10日</p> <p>⑥ 主な事業内容 婦人服の輸入・製造・販売など</p> <p>⑦ 決算期 8月</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>）が今般、Alpha Fundsの所有するNELSON社株式（出資比率31.53%に相当）を買い取り、NELSON社の議決権51.00%を所有することにより、当社はNELSON社を連結対象会社とします。</p> <p>なお、FR FRANCE S. A. S. は、今後2年間で出資比率31.32%相当の株式を追加取得し、Alpha Fundsの全持株分（出資比率62.85%相当）を所有いたします。</p>		<p>⑧ 従業員数 28名（平成17年8月末日現在）</p> <p>⑨ 主な事業所 東京、大阪、名古屋などに13店舗（平成17年8月末日現在）</p> <p>⑩ 発行済株式総数 9,000株</p> <p>⑪ 売上高 342百万円（平成17年8月期実績、4月～8月変則決算）</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

商品部門別売上

部門	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
メンズ	85,133	42.2	85,351	35.8	151,173	39.3
ウィメンズ	61,165	30.3	67,441	28.3	112,484	29.3
キッズ・ベビー	12,616	6.3	13,310	5.6	22,250	5.8
インナー	29,342	14.5	34,525	14.4	57,453	15.0
グッズ・その他	8,469	4.2	9,808	4.1	15,873	4.1
商品売上計	196,727	97.5	210,437	88.2	359,236	93.5
F C 関連収入・補正費売上高	3,120	1.5	4,213	1.8	6,069	1.6
国内ユニクロ事業合計	199,847	99.0	214,650	90.0	365,305	95.1
海外ユニクロ事業	1,674	0.8	4,579	1.9	3,078	0.8
ワンズーン事業	—	—	10,025	4.2	12,227	3.2
C D C 事業	—	—	8,192	3.4	2,642	0.7
その他衣料品関連事業	330	0.2	891	0.4	719	0.2
その他事業(賃貸事業等)	—	—	310	0.1	—	—
合計	201,853	100.0	238,649	100.0	383,973	100.0

(注) 1. 前連結会計年度までは、ユニクロ事業を国内と海外を合算して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より海外ユニクロ事業を別記しております。また、従来のアウター、セーター、カットソー、シャツ、パンツを合計してメンズに変更し、小物部門をインナー、グッズに分けて記載しております。

2. F C 関連収入は、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であ

り、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。

3. ユニクロ事業とは「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

4. ワンズーン事業とは、靴小売事業であります。

5. C D C 事業とは「CONPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内外における衣料品販売事業であります。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。